

請願番号	請願第5号	件名	令和5年度及び令和6年度の都市計画税率を現行の0.3%から0.2%に引き下げる請願
受理年月日	令和4年 11月17日	請願代表者 住所・氏名	各務原市前渡西町1丁目12 足立 全規
付託委員会	民生 常任委員会	紹介議員	杉山元則、古川明美、波多野こうめ、永 治明子

(請願趣旨)

コロナ禍及び物価高騰が市民生活や事業者の経済活動に大きな影響を与えていることから、国・県・各務原市がそれぞれの立場で支援対策を講じているが、今後さらに国の総合経済対策を中心にその対策が強化されていくこととなります。その上で、各務原市独自の市民負担軽減策の一つとしてみだしの減税を提案するものです。

既に都市計画税剰余金は学校施設整備基金（都市計画税）に積み立て累計10億円を超えています。減税による財源不足の大半は、新特別支援学校整備事業の特定財源として学校施設整備基金（都市計画税）を繰り入れることで補填できます。

本市は、平成29年度において都市計画税が当該年度で使い切れず、最終結果として1.37億円の剰余金を発生させました。平成30年12月に今後学校を都市計画事業に定める方針を示すとともに学校施設整備基金を創設することで、都市計画税剰余金を積み立てる受け皿を用意しました。その後、都市計画事業にごみ・し尿の廃棄物処理施設、市営斎場や中央図書館等の都市施設の改修事業を追加し、都市計画税が充当できる対象を増加させましたが、残念なことに平成29年度から令和3年度まで連続5年度にわたり当該年度の都市計画税を使い切れず剰余金が累積10億円を超え、全て学校施設整備基金（都市計画税）に積み立てることになりました。

目的税である都市計画税の本来の趣旨からして、当該課税年度の都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用の範囲内の税収を得られるように課税すべきであり、剰余金が発生すること自体健全な行財政運営と言えないのではないのでしょうか。市長も議会も市民の代表として、請願項目を実施するとともに都市計画税剰余金が発生しない健全な行財政運営を確保するよう要請します。

また、来年度は市制施行60周年、その先の持続可能な未来に向けて市民に適正な負担をいただき、都市施設の新設に加え、既存の都市施設の改修や更新の都市計画事業を着実かつ計画的に推進されるよう望みます。

(請願項目)

1. 令和5年度及び令和6年度の都市計画税率を現行の0.3%から0.2%に引き下げる

請願番号	請願第6号	件名	統一協会（世界平和統一家庭連合）との関係を公表し、関係を根絶することを求める請願
受理年月日	令和4年 11月18日	請願代表者 住所・氏名	各務原市新鵜沼台5-140 明るい各務原市政を作る会 代表 三戸 光則
付託委員会	総務 常任委員会	紹介議員	波多野こうめ、永治明子、杉山元則、古川明美

（請願趣旨）

安倍元首相の死は、くしくも悪質な靈感商法の名ではせた反社会的勢力の統一協会（世界平和統一家庭連合）と政治の醜悪な関係があらわになって、今やその関係が中央政界ばかりか地方政治にも及んでいることが明らかになり、多くの国民が不安と政治不信を募らせています。そして、この反社会的勢力と政治の関係を洗い出し、きっぱりとその関係を断ち切ることを国、地方に関わらず全国的な政治課題として取り組むことが求められています。そして今、国や多くの地方自治体において統一協会と政治の関係に調査が進められ、統一協会の違法な靈感商法や高額献金の強要と被害者の救済、そして2世信者の人権救済対策が進められつつあります。もしこのことを曖昧にして見過ごすならば、それは反社会的勢力に手を貸す事であり、同時に市民の不安を放置することでもあり、政治的怠慢と言われても仕方ありません。

各務原市においても統一協会の関連団体が実施した「ピースロード」に市が後援をしていたことが明らかになりました。市の外郭団体である社会福祉協議会に世界平和統一家庭連合より4回にわたって寄附があったことが市民の調べで明らかになりました。9月議会ではながや議員の質問に市は「社会的に問題が指摘されている団体等と関わりを持つことがないようにする」、「今後適切に対応していく」と答弁されましたが、この事案の肝心なことは過去に統一協会と市長・議員間に接点、接触の有無の事実確認とその理由を明らかにした上で関係の断ち切りを表明することです。そうでなければ市民の不安と不信は解消されません。

犬山市では市長が率先して統一協会との関係を表明したことで議会が動き、4人の市議が統一協会との関係を認め、きっぱりと関係を断つと表明したことで市民から大きな信頼を得たと聞きました。

市長・議員は、過去に統一協会とその関連団体に対して、接点、接触の有無を明らかにした上で、関係の断ち切りを表明することです。そうでなければ市民の不安と不信は解消されません。市民の疑問に答え、統一協会との関係を根絶するため、以下の項目について請願します。

（請願項目）

1. 市長に対して、統一協会とその関連団体との関わりについて、自ら調査を行い、今後一切の関わりを持たないことを市民に公表するよう議会として求めること。
2. 各務原市議会議員は、統一協会とその関連団体との関わりについて、自ら調査を行い、今後一切の関わりを持たないことを公表すること。

請 願 番 号	請 願 第 7 号	件 名	小中学校給食費無償化を求める請願
受理年月日	令 和 4 年 1 1 月 1 8 日	請願代表者 住所・氏名	各務原市各務西町1-194 新日本婦人の会各務原支部 代表者 足立 トミエ (1387名署名)
付託委員会	経 済 教 育 常 任 委 員 会	紹 介 議 員	波多野こうめ、永治明子、杉山元則、古川明美

(請願趣旨)

憲法は、「義務教育は無償」と定めています(第26条)。しかし、学校生活においては給食費や制服、副教材など様々な負担があります。政府は、1951年の国会で「学校給食はできるだけ早く無償にしたい」と答弁しています。学校給食は、教育基本法では「食育」として教育の一環とされており、成長期の子どもに対する食育は、子どもたちが生涯にわたって健やかに生きていくことができるよう、その基礎をつくるために行われる大切なものです。子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校給食は教育の一環として、食育に重要な役割を果たしています。義務教育の無償は、学校給食にも実現されるべきと考えます。

また、コロナ禍での生活の変化による収入の減少、気候変動や世界情勢による物価の高騰などで、生活苦を抱える世帯も増えてきています。さらに各務原市の子育て世帯にとって、小中学校の年間給食費5・6万円を超える金額は保護者には大きな負担になっています。保護者からは、給食費の無償化を求める声が広がっています。

岐阜県内では、既に岐南町、揖斐川町、垂井町、山県市、本巣市は無償化、羽島市は物価高を理由に8月から12月まで実施が決まっております。

各務原市も物価上昇差額を市が負担する処置を取られておりますが、給食費の無償化を実現されるよう求めます。

(請願項目)

1. 小中学校の給食費を無償化にしてください。